

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 柿安本店
 コード番号 2294 URL <http://www.kakiyasuhonten.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(氏名) 赤塚 保正
 (氏名) 赤塚 義弘
 配当支払開始予定日

TEL 0594-23-5500
 平成20年12月22日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	41,122	14.5	1,952	12.4	1,983	13.5	835	50.0
19年9月期	35,925	—	1,736	—	1,746	—	556	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	67.12	—	8.0	11.5	4.7
19年9月期	44.87	44.82	5.6	11.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

当社グループは前連結会計年度より、連結財務諸表の作成を開始しております。そのため前連結会計年度の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年9月期	18,133	—	10,753	—	59.3	—	863.95	
19年9月期	16,386	—	10,049	—	61.3	—	808.45	

(参考) 自己資本 20年9月期 10,753百万円 19年9月期 10,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
20年9月期	2,223	—	△2,501	—	535	—	4,288	—
19年9月期	1,359	—	△1,918	—	1,743	—	4,081	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	25.00	25.00	310	55.7	3.1
20年9月期	—	—	—	28.00	28.00	348	41.7	3.2
21年9月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00	—	36.0	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	22,596	8.3	1,370	14.2	1,371	12.8	678	20.9	54.51
通期	44,241	7.6	2,191	12.2	2,198	10.9	967	15.9	77.75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 1.詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

2.子会社のうち上海久波奈餐飲管理有限公司は、平成19年9月に同社のレストラン店舗を閉鎖した後、営業休止状態にあり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 12,446,700株 19年9月期 12,431,100株

② 期末自己株式数 20年9月期 81株 19年9月期 81株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	39,247	12.4	1,868	△2.6	1,969	△1.7	853	14.4
19年9月期	34,922	11.0	1,918	8.7	2,002	8.0	746	△18.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	68.61	—	—	—
19年9月期	60.13	—	—	60.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年9月期	17,702	10,699	10,699	10,160	60.4	859.66	859.66	
19年9月期	16,324	10,160	10,160	10,160	62.2	817.36	817.36	

(参考) 自己資本 20年9月期 10,699百万円 19年9月期 10,160百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期累計期間	21,277	6.0	1,227	8.3	1,286	6.5	657	18.3	52.81	52.81
通期	41,622	6.1	1,885	0.9	2,009	2.1	900	5.4	72.31	72.31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々なリスクや不確定要素等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び株式市場の低迷や、原材料価格の高騰による企業収益の低下など景気の減速感が一段と高まる中で推移しました。

食関連業界におきましては、相次ぐ日用品の値上がりによる節約意識の高まりに加え、食の安全性への信頼を揺るがす度重なる事件の発生により、消費者はさらに生活防衛の意識を強め、その経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは

1. お肉の老舗『柿安』のブランド強化

- ①ハンバーグレストラン「炭火焼ハンバーグカキヤス」のブラッシュアップ及び多店舗化
- ②高品質な「松阪牛」「柿安牛」を使用した炭火あみ焼き、すき焼きなどを提供するレストラン「柿安」の銀座への再出店
- ③「牛めし弁当」をはじめとする柿安ならではの全店統一メニュー群の導入
- ④「柿安牛」「鹿児島XX（ダブルエックス）豚」などの柿安オリジナルや「松阪牛」「あぐー豚」など主力畜肉類の品質改良、供給量拡大及び新たなオリジナル食材の研究強化

2. 食の安全、消費者の信頼への対応

- ①適確な表示への店舗作業マニュアル及びITシステムの補強や研修・店舗巡回指導体制の強化
- ②各工場におけるトレーサビリティ等の管理体制強化

特に、柿安スイーツファクトリー（和菓子材料生産工場）新設にあたっては、生産能力の拡大と併せ、設備・システムを全面刷新

3. 人財の確保・育成に向けた臨機応変な面接体制など、全社的採用体制の強化を図るとともに、人事部門の増員による採用力強化や人事諸制度の刷新準備、研修プログラムの再編、充実

（平成20年4月から「人事部」より「人財開発部」を独立させ、さらなる人財教育のスピードアップ、強化を図っております。なお、当社グループでは、最も重要な経営資源を人と捉えており、一般的な「人材」ではなく、「人財」を用いることといたしました。）

を進めてまいりました。

また、出店については、上記の「炭火焼ハンバーグカキヤス」「柿安」を含め計80店を行なったなかで、和菓子店舗「口福堂」、「柿次郎」を合わせて55店出店し、和菓子事業の育成に積極的に努めました。

< 出退店の状況 >

区分		新規開設	閉鎖
株式会社柿安本店	精肉事業	精肉店舗 4店	—
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 4店 (内1店は移転による開店)	柿安ダイニング店舗 5店 (内1店は移転による閉鎖)
		上海DELI店舗 2店 (内1店は移転による開店)	上海DELI店舗 2店 (内1店は移転による閉鎖)
		その他惣菜店舗 2店	ご馳走や柿安店舗 2店 米飯店舗 2店 (内1店は業態転換による閉鎖)
	レストラン事業	三尺三寸箸店舗 3店 上海柿安店舗 5店 柿安店舗 1店 炭火焼ハンバーグカキヤス店舗 3店	三尺三寸箸店舗 1店
食品事業	柿次郎店舗 7店 (内2店は業態転換による新装開店)	しぐれ店舗 1店 大吉店舗 1店 (業態転換による閉鎖)	
柿安グルメフーズ株式会社	食品事業	口福堂店舗 48店	口福堂店舗 3店
		讃岐きしめん大吉店舗 1店	讃岐きしめん大吉店舗 3店
		計 80店	計 20店

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は41,122,566千円（前期比14.5%増）、連結営業利益は1,952,796千円（同12.4%増）、連結経常利益は1,983,152千円（同13.5%増）となりました。

また、百貨店の移築に伴う店舗移転、業態転換によるものを含め計20店の閉鎖及び不採算店舗の減損会計適用などによる特別損失400,786千円を計上した結果、連結当期純利益は835,239千円（同50.0%増）となりました。

(a) 精肉事業

当連結会計年度においては、従来の出店立地に加え、北海道エリアへの初出店のほか、関東における郊外型大型ショッピングセンターへの出店を行い、立地の多様化を図りました。

また、牛、豚、鶏の各畜種における柿安オリジナル（柿安牛、鹿児島XX（ダブルエックス）豚、杜仲茶豚、すくすく鶏）はもとより、主力取扱ブランド（松阪牛、あぐー豚、天草大王鶏等）についても柿安品質への更なる品質改善と、店舗増への調達力強化のため、継続して生産農家との共同開発、生産頭数の拡大を強力に図ってまいりました。

これら、畜肉以外にも加工品群におけるオリジナル焼豚などのヒット商品づくり、精肉加工技術、接客サービスレベルの向上のための研修会を強化してまいりました。

当連結会計年度の出店数は4店舗、期末店舗数は31店舗となりました。

<出 店>

[当社]

丸井今井札幌本店精肉店（平成19年10月） 大丸浦和パルコ精肉店（平成19年10月）

日の出サティ精肉店（平成19年11月） マルイファミリー溝口精肉店（平成20年3月）

この結果、当事業の連結売上高は13,924,417千円（前期比14.2%増）、連結営業利益は1,109,581千円（同4.8%増）となりました。

(b) 惣菜事業

当連結会計年度においては、大丸東京店（百貨店）の移転新装にあわせた「柿安ダイニング」のお肉惣菜群、パック商品の大幅な拡充による刷新や、新たに「柿安上海饅頭店」を導入するなど、当社店舗構成の再編及び新業態のお肉惣菜専門店「肉の匠 柿安」の出店を行い、新たな提案・提供方法の改善を図るとともに、牛めし弁当等、弁当カテゴリーの商品強化や、ブランド野菜を使用したサラダ類の新商品開発を進めました。

また、洋惣菜業態「柿安ダイニング」の展開も10周年を迎えるにあたり、周年企画商品の投入や、毎月15日、29日を「惣菜の日」とし、全店定期催事を導入するなど、集客力強化を図りました。

当連結会計年度の出店数は8店舗、退店数は11店舗、期末店舗数は74店舗となりました。

<出 店>

[当社]

丸井今井札幌本店グルメプラザ（平成19年10月） 大丸浦和パルコダイニング（平成19年10月）

大丸東京ダイニング（平成19年11月 移転による開店） グランデュオ蒲田ダイニング（平成20年4月）

大丸浦和パルコ上海DELI（平成19年10月） 大丸東京上海DELI（平成19年11月 移転による開店）

三越日本橋本店肉の匠（平成19年10月） 大丸東京上海饅頭店（平成19年11月）

<退 店>

[当社]

大丸東京ダイニング（平成19年11月 移転による閉鎖） アトレ大井町ダイニング（平成20年3月）

ロビンソン春日部ダイニング（平成20年8月） コレット井筒屋ダイニング（平成20年8月）

熊本鶴屋ダイニング（平成20年8月） 大丸東京ご馳走や（平成19年11月）

熊本鶴屋ご馳走や（平成20年1月） 大丸東京上海DELI（平成19年11月 移転による閉鎖）

東武池袋米飯（平成19年10月） 丸栄米飯（平成20年2月）

この結果、当事業の連結売上高は12,680,687千円（前期比4.5%増）、連結営業利益は1,021,138千円（同15.4%減）となりました。

(c) 食品事業

当連結会計年度においては、柿安グルメフーズ株式会社による「口福堂」の出店を48店に加速させ、また、当社「柿次郎」店舗も7店、合わせて55店の和菓子店舗の出店を行いました。

また、この店舗網拡充に対し、安定的に高品質な食材供給を行うべく、三重県桑名市郊外に敷地面積10,727.11㎡、延床面積2,677.76㎡の規模にて新工場「柿安スイーツファクトリー」を新設し、平成20年9月15日より生産を開始しました。

「柿安スイーツファクトリー」では、更なる店舗増への生産能力拡大とともに、品質管理体制の強化及びグリーンベルトの設置など環境への配慮も行ってまいります。

当連結会計年度の出店数は56店舗、退店数は8店舗、期末店舗数は131店舗となりました。

<出 店>

[当社]

大丸浦和パルコ柿次郎（平成19年10月） 丸栄柿次郎（平成20年3月） パサール幕張柿次郎（平成20年3月）

天満屋倉敷柿次郎（平成20年3月） セントレア柿次郎（平成20年4月）

刈谷ハイウェイオアシス柿次郎（平成20年5月 業態転換による開店） 静岡伊勢丹柿次郎（平成20年9月）

[柿安グルメフーズ株式会社]

口福堂 横浜ザ・ダイヤモンド店（平成19年10月）

口福堂 エルミここのすショッピングモール店（平成19年10月）

口福堂 イオンモール川口キャラ店（平成19年10月） 口福堂 ジャスコ羽生店（平成19年10月）

口福堂 板橋サティ店（平成19年11月） 口福堂 アリオ西新井店（平成19年11月）

口福堂 イオンスーパーセンター野洲店（平成19年11月） 口福堂 日の出サティ店（平成19年11月）

口福堂 大宮サティ店（平成19年11月） 口福堂 イオン富士南ショッピングセンター店（平成19年11月）

口福堂 イオン北戸田ショッピングセンター店（平成19年12月） 口福堂 海老名サティ店（平成19年12月）

口福堂 日永カヨーショッピングセンター店（平成20年1月） 口福堂 和泉府中サティ店（平成20年2月）

口福堂 モリシア津田沼店（平成20年3月） 口福堂 茨木サティ店（平成20年3月）

口福堂 スイーツキューブ赤羽店（平成20年3月） 口福堂 ジャスコ大高店（平成20年3月）

口福堂 アリオ鳳店（平成20年3月） 口福堂 トレッサ横浜店（平成20年3月）

口福堂 大井サティ店（平成20年4月） 口福堂 グランデュオ蒲田店（平成20年4月）

口福堂 ジャスコ奈良店（平成20年4月） 口福堂 ジャスコ岐阜店（平成20年4月）

口福堂 鈴鹿ベルシティ店（平成20年4月） 口福堂 静岡パルシェ店（平成20年4月）

口福堂 ジャスコ京都五条店（平成20年5月） 口福堂 橋本サティ店（平成20年5月）

口福堂 foodium武蔵小杉店（平成20年5月） 口福堂 イオンおゆみ野店（平成20年5月）

口福堂 ヨシヅヤ津島本店（平成20年5月） 口福堂 ジャスコ西大津店（平成20年6月）

口福堂 新百合ヶ丘サティ店（平成20年6月） 口福堂 ジャスコ南陽店（平成20年6月）

口福堂 ジャスコ千葉ニュータウン店（平成20年7月） 口福堂 鈴鹿ハンター店（平成20年7月）

口福堂 ジャスコ綾川店（平成20年7月） 口福堂 春日井サティ店（平成20年7月）

口福堂 イオン上里店（平成20年7月） 口福堂 ゆめタウン広島店（平成20年8月）

口福堂 ジャスコ久里浜店（平成20年8月） 口福堂 イオンSuC大安寺店（平成20年8月）

口福堂 ジャスコ大日店（平成20年9月） 口福堂 カルフール箕面店（平成20年9月）

口福堂 ロックシティ大垣店（平成20年9月） 口福堂 ジャスコ浜松市野店（平成20年9月）

口福堂 ジャスコ越谷店（平成20年9月） 口福堂 ジャスコ浜松西店（平成20年9月）

肉うどん柿安 イオンモール羽生店（平成19年10月）

<退 店>

[当社]

大丸心齋橋しぐれ（平成19年10月）

讃岐きしめん大吉刈谷ハイウェイオアシス店（平成20年5月 業態転換による閉鎖）

[柿安グルメフーズ株式会社]

口福堂 ジャスコ昭島店（平成19年10月） 口福堂 ジャスコ南砂店（平成20年9月）

口福堂 ジャスコ館山店（平成20年9月） 讃岐きしめん大吉イオン高の原店（平成20年8月）

讃岐きしめん大吉イオン大垣店（平成20年8月） 讃岐きしめん大吉ジャスコ猪名川店（平成20年9月）

この結果、当事業の連結売上高は7,672,593千円（前期比24.0%増）、連結営業利益は638,137千円（同12.8%減）となりました。

(d) レストラン事業

当連結会計年度においては、ビュッフェ業態「三尺三寸箸」「上海柿安」の拡大、お肉の老舗「柿安」の食材、味付け、サービスのノウハウを結集させたハンバーグレストラン「炭火焼ハンバーグ柿安」の着実な展開とともに、「柿安」ブランドの全国発信拠点として、松阪牛、柿安牛をはじめ最高品質の牛肉を使用したあみ焼き、しゃぶしゃぶなどの肉料理を提供する「柿安」店舗の銀座再進出を図りました。

また、店舗オペレーションの見直し及び統一企画の強化とともに、各レストラン店舗の立地特性に合わせたデザート、子供向けメニューの強化や飲み放題の導入などを販促企画と連動させて、集客力向上に努めました。

当連結会計年度の出店数は12店舗、退店数は1店舗、期末店舗数は38店舗となりました。

<出 店>

[当社]

三尺三寸箸イオンモール羽生店（平成19年10月）

三尺三寸箸イオン大高ショッピングセンター店（平成20年3月）

三尺三寸箸レイクタウン店（平成20年9月） 上海柿安イオン大日ショッピングセンター店（平成19年10月）

上海柿安イオン大高ショッピングセンター店（平成20年3月）

上海柿安マーサ21ショッピングセンター店（平成20年4月）

上海柿安らぼーと東京ベイ店（平成20年5月） 上海柿安レイクタウン店（平成20年9月）

炭火焼ハンバーグカキヤスイオン大高ショッピングセンター店（平成20年3月）

炭火焼ハンバーグカキヤス鈴鹿ベルシティ店（平成20年7月）

炭火焼ハンバーグカキヤスレイクタウン店（平成20年9月） 柿安銀座店（平成20年9月）

<退 店>

[当社]

三尺三寸箸ナチュラルホテル日航ビル心齋橋店（平成20年3月）

この結果、当事業の連結売上高は6,844,867千円（前期比26.5%増）、連結営業利益は189,027千円（前期は△402,999千円）となりました。

<次期の見通しについて>

当社グループは、新業態開発により潜在ニーズを掘り起こし、相次ぐ大型商業施設の開発を好機と捉え、業態の拡充とこれによる出店を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、景気の回復に合わせ、平成18年9月期から平成20年9月期の3期間において計159店を出店し、大きな成長を果たすことができました。

また、この中で新に和菓子事業に着手し、出店のみならず平成20年9月期には、バックボーンとしての食材供給拠点「柿安スイーツファクトリー」の新設なども積極的に行ってまいりました。

しかしながら、物価高や景気の更なる下振れリスクが内在し、先行きへの不安感などから消費者の生活防衛意識は今までに増して高まることが予想され、また、食の安全・安心への社会的関心、人財の確保など、食関連業界を取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、『味と接客サービスのエクセレントカンパニー』を目指し、「柿安」ブランドの再構築、強化を推し進め、柿安ならではの美味しいお肉による料理、惣菜、精肉類の提供により、差別化を図るとともに、収益力の向上を図ってまいります。

これにより、次期の見通しにつきましては連結売上高44,241,693千円（前期比7.6%増）、連結経常利益2,198,731千円（同10.9%増）、連結当期純利益は、967,816千円（同15.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

総資産	18,133,205千円	(前連結会計年度末比	10.66%増)
負債合計	7,379,892千円	(前連結会計年度末比	16.46%増)
純資産	10,753,312千円	(前連結会計年度末比	7.00%増)

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ206,782千円増加し、4,288,636千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,223,644千円(前連結会計年度は、1,359,208千円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,501,004千円(前連結会計年度は、1,918,435千円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、535,006千円(前連結会計年度は、1,743,294千円の増加)となりました。

これは、主に長期借入金による収入、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	61.3	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.0	73.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	153.5	125.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	71.0	73.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行う事を念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、年間1株当たり28円とする予定であります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針ではありますが、次期につきましては、業績予想等を総合的に勘案し、年間1株当たり28円の配当とさせていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備の投資等として充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

(1) 原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規出店計画について

当社グループは商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社2社により構成されており、主に、精肉類、惣菜類、牛肉しぐれ煮の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<精肉事業>

[当社精肉部門]

自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛、豚肉や鶏肉からミートデリカに至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定提供のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

<惣菜事業>

[当社惣菜部門]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「柿安上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、路面惣菜店、米飯店など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

<食品事業>

[当社食品部門]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び自社ブランド「柿安牛」などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

また、日本伝統のおはぎ・和菓子の「柿次郎」及び麺類の店「讃岐きしめん大吉」を百貨店等にて展開しております。

[柿安グルメフーズ 株式会社]

(卸部門)

主に「柿安グルメフーズ」ブランド製品の量販店及びコンビニへの販売等を行っております。

(口福堂部門)

量販店において大福餅、わらび餅及びおはぎ等の和菓子の製造販売を行っております。

(その他)

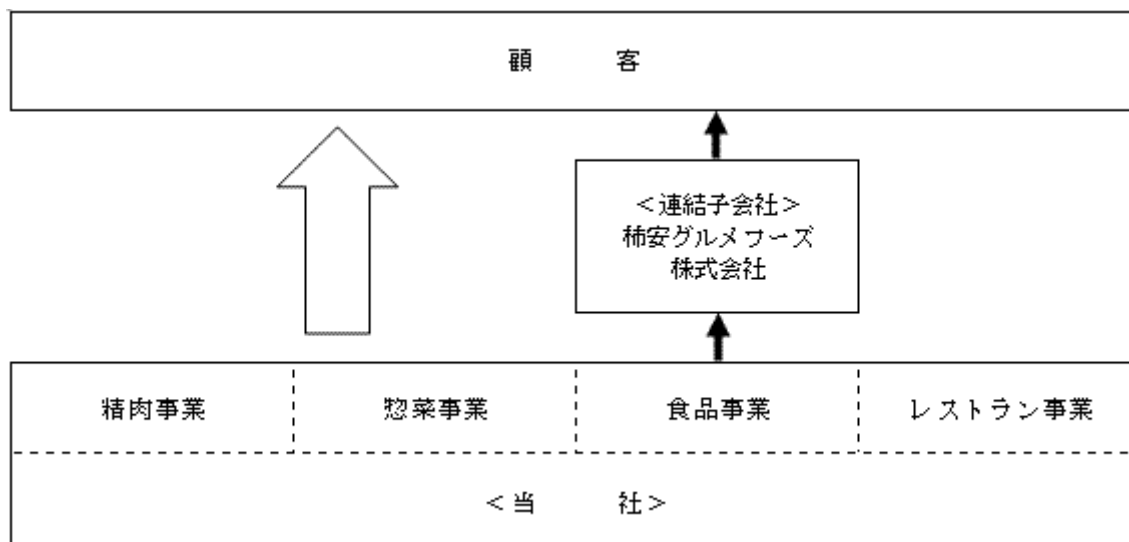
量販店のフードコートにおいて、麺類のカフェテリア業態「讃岐きしめん大吉」を展開しております。

<レストラン事業>

[当社レストラン部門]

「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、自社ブランド「柿安牛」のすきやき、しゃぶしゃぶ等の肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10,000	量販店へのしぐれ 煮の卸売及び和菓 子の製造販売	100.0	当社は同社に当社製品を 供給しております。 役員の兼任等 有

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、豊かな食文化の創造を目指し、常においしいものをお届けすることに努めてまいりました。おいしさへのこだわりは味覚としてのおいしさのみならず、食空間においては楽しさやくつろぎを、また食品の原点である健康、安全、安心を加味しております。

このこだわりをもって、外食分野における「レストラン事業」、中食分野の「惣菜事業」、家庭内食分野の「精肉事業」及びその他分野の「食品事業」を展開しております。今後とも徹底しておいしさにこだわり続けるとともに、常に変化するマーケットニーズに挑戦し、これら食全般にわたるそれぞれの部門が力ある専門店集団であるとともに、お互いにより相乗効果を発揮できるグループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益の成長のなかで、安全及び安定性の向上を目指し、売上高経常利益率を重視し、改善に取り組んでおりますが、さらに資本及び資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、潜在ニーズの掘り起こしを新業態開発により行ない、これにより多様な出店立地への適応及び出店機会の拡大を図ってまいりました。

今後も、新たな業態開発による『旬』の業態整備を進めるとともに、『味と接客サービスのエクセレントカンパニー』を目指し、「柿安」のブランド力強化に向け、各業態の位置付けの明確化、柿安ならではのおいしいお肉による料理、惣菜、精肉類の提供をはじめ、内容の充実を行い、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

食関連業界を取り巻く環境は、外食分野、中食分野及び家庭内食分野ともに、業種業態を越えた新規参入による競争激化やM&Aによる再編、食の安全や健康への対応と、さらに厳しくなっていくことが予想されます。

当社グループにおきましては、多様な立地への展開力向上と併せ『柿安』ブランドの再構築・強化を目指し、既存業態のブラッシュアップ、リモデル及び新業態開発により『旬』の業態整備を図るとともに、柿安のこだわりである『おいしさ』『おもてなし』そして『食の安全、健康』に向け、接客サービスのレベルアップ、生産者への開発指導及び支援によるオリジナルブランド等の育成や食材調達力の拡大を進めてまいります。

また、人財こそが競争力・運営力の源であり、店舗の増大による規模拡大、会社機能の充実に向け、人財の採用、教育を強化してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,681,853		4,888,636	
2. 受取手形及び売掛金			2,892,270		2,797,189	
3. たな卸資産			639,641		634,498	
4. 繰延税金資産			205,805		210,842	
5. その他			69,044		79,128	
6. 貸倒引当金			△3,695		△3,203	
流動資産合計			8,484,919	51.8	8,607,091	47.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	2,939,123		3,878,389		
(2) 機械装置及び運搬具		249,737		502,087		
(3) 工具器具及び備品		558,943		556,995		
(4) 土地	※2	2,573,314		2,438,404		
(5) 建設仮勘定		10,317	6,331,435	38.6	844	40.7
2. 無形固定資産			63,623	0.4	161,346	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		286,038		255,349		
(2) 繰延税金資産		207,622		479,467		
(3) 差入保証金		766,407		859,680		
(4) その他	※3	248,140		394,748		
(5) 貸倒引当金		△1,200	1,507,009	9.2	△1,200	10.9
固定資産合計			7,902,069	48.2	9,526,113	52.5
資産合計			16,386,989	100.0	18,133,205	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,258,564		1,339,020	
2. 短期借入金		137,011		—	
3. 1年内返済予定長期借入金		370,000		482,500	
4. 未払金		488,857		901,385	
5. 未払法人税等		588,497		414,275	
6. 未払消費税等		181,068		111,261	
7. 未払費用		828,190		871,629	
8. 賞与引当金		326,556		344,647	
9. 役員賞与引当金		26,880		43,170	
10. その他		124,806		78,759	
流動負債合計		4,330,433	26.4	4,586,649	25.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,580,000		2,297,500	
2. 退職給付引当金		19,186		10,005	
3. 役員退職慰労引当金		351,391		368,891	
4. 関係会社損失引当金		—		66,977	
5. その他		56,046		49,869	
固定負債合計		2,006,624	12.3	2,793,243	15.4
負債合計		6,337,057	38.7	7,379,892	40.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,261,204	7.7	1,269,238	7.0
2. 資本剰余金		1,066,745	6.5	1,074,763	5.9
3. 利益剰余金		7,653,715	46.7	8,377,006	46.2
4. 自己株式		△145	△0.0	△145	△0.0
株主資本合計		9,981,518	60.9	10,720,862	59.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		52,400	0.3	32,449	0.2
2. 為替換算調整勘定		16,011	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		68,412	0.4	32,449	0.2
純資産合計		10,049,931	61.3	10,753,312	59.3
負債純資産合計		16,386,989	100.0	18,133,205	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		35,925,109	100.0		41,122,566	100.0	
II 売上原価			20,076,079	55.9		23,006,987	55.9	
売上総利益			15,849,030	44.1		18,115,579	44.1	
III 販売費及び一般管理費			14,112,173	39.3		16,162,783	39.4	
営業利益			1,736,856	4.8		1,952,796	4.7	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			4,752			7,337		
2. 受取配当金			2,763			2,823		
3. 技術指導料			11,905			11,579		
4. その他			32,486	51,907	0.2	42,097	63,837	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息			12,587			26,866		
2. 為替差損			11,485			—		
3. その他			17,706	41,779	0.1	6,615	33,481	0.1
経常利益			1,746,984	4.9		1,983,152	4.8	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	3,432	3,432	0.0	
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	248,121			235,086			
2. 投資有価証券評価損		550			—			
3. 減損損失	※3	6,049			162,560			
4. その他特別損失		68,093	322,814	0.9	3,140	400,786	0.9	
税金等調整前当期純利益			1,424,169	4.0		1,585,798	3.9	
法人税、住民税及び事業税		917,200			823,100			
法人税等調整額		△49,965	867,234	2.4	△72,540	750,559	1.9	
当期純利益			556,935	1.6		835,239	2.0	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月1日 残高（千円）	1,245,805	1,051,376	7,406,807	△145	9,703,844
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,398	15,368			30,767
剰余金の配当			△310,027		△310,027
当期純利益			556,935		556,935
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,398	15,368	246,907	—	277,674
平成19年9月30日 残高（千円）	1,261,204	1,066,745	7,653,715	△145	9,981,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月1日 残高（千円）	79,033	—	79,033	9,782,877
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				30,767
剰余金の配当				△310,027
当期純利益				556,935
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△26,632	16,011	△10,620	△10,620
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△26,632	16,011	△10,620	267,053
平成19年9月30日 残高（千円）	52,400	16,011	68,412	10,049,931

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	1,261,204	1,066,745	7,653,715	△145	9,981,518
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	8,034	8,018			16,052
剰余金の配当			△310,775		△310,775
連結子会社減少に伴う増加高			198,827		198,827
当期純利益			835,239		835,239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,034	8,018	723,291		739,343
平成20年9月30日 残高（千円）	1,269,238	1,074,763	8,377,006	△145	10,720,862

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高（千円）	52,400	16,011	68,412	10,049,931
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				16,052
剰余金の配当				△310,775
連結子会社減少に伴う増加高				198,827
当期純利益				835,239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△19,950	△16,011	△35,962	△35,962
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△19,950	△16,011	△35,962	703,381
平成20年9月30日 残高（千円）	32,449	—	32,449	10,753,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,424,169	1,585,798
減価償却費		615,621	669,284
減損損失		6,049	162,560
賞与引当金の増加額 (△減少額)		61,793	18,091
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	16,290
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△17,053	△9,180
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		17,000	17,500
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1,257	△492
受取利息及び受取配当金		△7,515	△10,160
投資有価証券評価損		550	—
支払利息		12,587	26,866
株式交付費		453	270
有形固定資産除却損		225,576	183,418
有形固定資産売却損		1,895	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△455,642	96,054
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△14,308	5,143
仕入債務の増加額 (△減少額)		143,783	85,096
未払金の増加額 (△減少額)		△133,897	422,635
未払消費税等の増加額 (△減少額)		43,013	△69,807
その他		196,175	54,349
小計		2,121,508	3,253,717
利息及び配当金の受取額		7,282	10,251
利息の支払額		△19,144	△30,224
法人税等の支払額		△750,437	△1,010,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,359,208	2,223,644

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,200,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入		1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出		△1,724,134	△2,010,370
有形固定資産の売却による収入		1,467	249
投資有価証券の取得による支出		△2,848	△2,774
関係会社出資金の払込による支出		—	△120,400
長期貸付による支出		△61,743	—
長期貸付金の回収による収入		1,258	2,525
差入保証金の差入による支出		△122,447	△143,742
差入保証金の返還による収入		12,929	7,526
その他		△22,917	△234,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,918,435	△2,501,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		136,208	—
長期借入金による収入		2,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		△213,200	△370,000
株式の発行による収入		30,767	16,052
株式の発行による支出		△453	△270
配当金の支払額		△310,027	△310,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,743,294	535,006
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,878	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,200,945	257,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,880,908	4,081,853
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△50,863
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,081,853	4,288,636

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 柿安グルメフーズ株式会社 上海柿安餐飲管理有限公司 中華人民共和国上海市に当社100%子会社として、上海柿安餐飲管理有限公司を平成18年8月29日に設立したことにより、重要性が増したため非連結子会社でありました柿安グルメフーズ株式会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 柿安グルメフーズ株式会社</p> <p>非連結子会社 上海久波奈餐飲管理有限公司（旧商号：上海柿安餐飲管理有限公司）は、平成19年9月に同社のレストラン店舗を閉鎖した後、営業休止状態にあり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（上海久波奈餐飲管理有限公司）は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海柿安餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具及び備品 2～20年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他 …定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ5,967千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、連結決算日直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,551,153千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">683,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,133</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,000</td> </tr> </table>	建物	683,678千円	土地	1,021,455	計	1,705,133	1年内返済予定長期借入金	230,000千円	長期借入金	1,080,000	計	1,310,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,986,712千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">657,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,548</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,000</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">15,400千円</td> </tr> </table>	建物	657,093千円	土地	1,021,455	計	1,678,548	1年内返済予定長期借入金	280,000千円	長期借入金	1,300,000	計	1,580,000	投資その他の資産		その他(出資金)	15,400千円
建物	683,678千円																												
土地	1,021,455																												
計	1,705,133																												
1年内返済予定長期借入金	230,000千円																												
長期借入金	1,080,000																												
計	1,310,000																												
建物	657,093千円																												
土地	1,021,455																												
計	1,678,548																												
1年内返済予定長期借入金	280,000千円																												
長期借入金	1,300,000																												
計	1,580,000																												
投資その他の資産																													
その他(出資金)	15,400千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗家賃</td><td style="text-align: right;">3,350,352千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,045,790</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">274,705</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,880</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,521</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">209,491千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">3,406</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">8,977</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">7,073</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">3,396</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">13,881</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">248,121</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">6,049千円</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 3件 関西地区 1件 九州地区 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	店舗家賃	3,350,352千円	給与手当	6,045,790	賞与引当金繰入額	274,705	役員賞与引当金繰入額	26,880	役員退職慰労引当金繰入額	17,000	退職給付費用	30,521	建物及び構築物除却損	209,491千円	機械装置及び運搬具除却損	3,406	工具器具及び備品除却損	8,977	ソフトウェア除却損	7,073	長期前払費用除却損	3,396	解体撤去費用	13,881	機械装置及び運搬具売却損	1,257	工具器具及び備品売却損	637	計	248,121	場所	用途	種類	関東地区 3件 関西地区 1件 九州地区 2件	店舗	建物及び構築物 長期前払費用	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗家賃</td><td style="text-align: right;">3,648,984千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,037,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276,073</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,812</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">168,860千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">6,083</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">8,473</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">48,483</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">235,086</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">162,560千円</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部地区 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 工具器具及び備品 土地 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、テナント店舗は帳簿価額の全額を、また路面店舗は回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額及び公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	店舗家賃	3,648,984千円	給与手当	7,037,496	賞与引当金繰入額	276,073	役員賞与引当金繰入額	43,170	役員退職慰労引当金繰入額	17,500	退職給付費用	39,812	建物及び構築物除却損	168,860千円	機械装置及び運搬具除却損	6,083	工具器具及び備品除却損	8,473	長期前払費用除却損	3,184	解体撤去費用	48,483	計	235,086	場所	用途	種類	中部地区 3件	店舗	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 工具器具及び備品 土地 長期前払費用
店舗家賃	3,350,352千円																																																																		
給与手当	6,045,790																																																																		
賞与引当金繰入額	274,705																																																																		
役員賞与引当金繰入額	26,880																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,000																																																																		
退職給付費用	30,521																																																																		
建物及び構築物除却損	209,491千円																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	3,406																																																																		
工具器具及び備品除却損	8,977																																																																		
ソフトウェア除却損	7,073																																																																		
長期前払費用除却損	3,396																																																																		
解体撤去費用	13,881																																																																		
機械装置及び運搬具売却損	1,257																																																																		
工具器具及び備品売却損	637																																																																		
計	248,121																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
関東地区 3件 関西地区 1件 九州地区 2件	店舗	建物及び構築物 長期前払費用																																																																	
店舗家賃	3,648,984千円																																																																		
給与手当	7,037,496																																																																		
賞与引当金繰入額	276,073																																																																		
役員賞与引当金繰入額	43,170																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,500																																																																		
退職給付費用	39,812																																																																		
建物及び構築物除却損	168,860千円																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	6,083																																																																		
工具器具及び備品除却損	8,473																																																																		
長期前払費用除却損	3,184																																																																		
解体撤去費用	48,483																																																																		
計	235,086																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
中部地区 3件	店舗	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 工具器具及び備品 土地 長期前払費用																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,401,200	29,900	—	12,431,100
合計	12,401,200	29,900	—	12,431,100
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加29,900株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	53,300	—	29,900	23,400	—
	合計		53,300	—	29,900	23,400	—

(注) 新株予約権の減少29,900株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	310,027	25	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	310,775	利益剰余金	25	平成19年9月30日	平成19年12月19日

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	12,431,100	15,600	—	12,446,700
合計	12,431,100	15,600	—	12,446,700
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

（注）普通株式の発行済株式総数の増加15,600株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	23,400	—	23,400	—	—
	合計		23,400	—	23,400	—	—

（注）新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものが15,600株、権利行使期間満了による失効が7,800株であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	310,775	25	平成19年9月30日	平成19年12月19日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	348,505	利益剰余金	28	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,681,853千円	現金及び預金勘定 4,888,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,000
現金及び現金同等物 4,081,853	現金及び現金同等物 4,288,636

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,282</td> <td>3,056</td> <td>5,225</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>73,132</td> <td>44,148</td> <td>28,984</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>59,401</td> <td>19,013</td> <td>40,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,816</td> <td>66,218</td> <td>74,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,282	3,056	5,225	車両運搬具	73,132	44,148	28,984	工具器具及び備品	59,401	19,013	40,388	合計	140,816	66,218	74,598	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54,230</td> <td>451</td> <td>53,778</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,487</td> <td>31,678</td> <td>28,809</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61,057</td> <td>25,100</td> <td>35,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,775</td> <td>57,230</td> <td>118,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	54,230	451	53,778	機械装置及び運搬具	60,487	31,678	28,809	工具器具及び備品	61,057	25,100	35,957	合計	175,775	57,230	118,544
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	8,282	3,056	5,225																																						
車両運搬具	73,132	44,148	28,984																																						
工具器具及び備品	59,401	19,013	40,388																																						
合計	140,816	66,218	74,598																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	54,230	451	53,778																																						
機械装置及び運搬具	60,487	31,678	28,809																																						
工具器具及び備品	61,057	25,100	35,957																																						
合計	175,775	57,230	118,544																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,598</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,247千円	1年超	52,351	合計	74,598	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,544</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,422千円	1年超	90,122	合計	118,544																												
1年内	22,247千円																																								
1年超	52,351																																								
合計	74,598																																								
1年内	28,422千円																																								
1年超	90,122																																								
合計	118,544																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,401</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,401千円	減価償却費相当額	22,401	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,234</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,234千円	減価償却費相当額	24,234																																
支払リース料	22,401千円																																								
減価償却費相当額	22,401																																								
支払リース料	24,234千円																																								
減価償却費相当額	24,234																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）			当連結会計年度（平成20年9月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	169,759	259,607	89,848	172,533	229,537	57,003
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	169,759	259,607	89,848	172,533	229,537	57,003
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,898	5,941	△1,956	7,898	5,322	△2,575
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,898	5,941	△1,956	7,898	5,322	△2,575
合計	177,657	265,548	87,891	180,432	234,859	54,427	

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年9月30日）	当連結会計年度（平成20年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	20,490	20,490

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損550千円を計上しております。その他有価証券のうち時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当連結会計年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△357,934	△413,608
(2) 年金資産 (千円)	381,527	369,046
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	23,593	△44,562
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△42,779	34,556
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	△19,186	△10,005
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△19,186	△10,005

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
勤務費用 (千円)	40,466	57,986
利息費用 (千円)	6,711	7,143
期待運用収益 (減算) (千円)	6,807	7,630
会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△5,321	△10,232
退職給付費用 (千円)	35,050	47,266

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
割引率 (%)	2.0	2.0
期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数	—	—
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1	1
数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の監査役3名、当社の常勤顧問1名、当社の従業員12名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 79,300株
付与日	平成15年2月6日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日

(注) 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき1.3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成14年12月17日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	53,300
権利確定	—
権利行使	29,900
失効	—
未行使残	23,400

(2) 単価情報

決議年月日	平成14年12月17日
権利行使価格 (円)	1,029.00
行使時平均株価 (円)	1,485.70
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の監査役3名、当社の常勤顧問1名、当社の従業員12名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 79,300株
付与日	平成15年2月6日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日

（注）平成15年11月20日付株式分割（株式1株につき1.3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年12月17日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	23,400
権利確定	—
権利行使	15,600
失効	7,800
未行使残	—

（2）単価情報

決議年月日	平成14年12月17日
権利行使価格 (円)	1,029.00
行使時平均株価 (円)	1,119.08
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,852</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">51,349</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,745</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">18,244</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,726</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,390</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,200</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,772</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 413,428</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産 205,805千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産 207,622千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.46%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">13.40%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.89%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	141,891千円	賞与引当金	131,852	未払事業税否認	51,349	退職給付引当金	7,745	一括償却資産	18,244	減損損失	41,726	その他	56,390	合計	449,200	その他有価証券評価差額金	35,490千円	その他	282	合計	35,772	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25%	住民税均等割額	4.46%	繰延税金資産を認識しなかった一時差異	13.40%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.89%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,958千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,161</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">40,233</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">23,634</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104,771</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">121,140</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">69,688</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,631</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,259</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,978千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,949</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 690,309</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産 210,842千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産 479,467千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.33%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	148,958千円	賞与引当金	139,161	未払事業税否認	40,233	退職給付引当金	4,040	一括償却資産	23,634	減損損失	104,771	関係会社出資金	121,140	関係会社損失引当金	69,688	その他	61,631	合計	713,259	その他有価証券評価差額金	21,978千円	その他	971	合計	22,949	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10%	住民税均等割額	4.29%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.33%
役員退職慰労引当金	141,891千円																																																																										
賞与引当金	131,852																																																																										
未払事業税否認	51,349																																																																										
退職給付引当金	7,745																																																																										
一括償却資産	18,244																																																																										
減損損失	41,726																																																																										
その他	56,390																																																																										
合計	449,200																																																																										
その他有価証券評価差額金	35,490千円																																																																										
その他	282																																																																										
合計	35,772																																																																										
法定実効税率	40.38%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25%																																																																										
住民税均等割額	4.46%																																																																										
繰延税金資産を認識しなかった一時差異	13.40%																																																																										
その他	0.40%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.89%																																																																										
役員退職慰労引当金	148,958千円																																																																										
賞与引当金	139,161																																																																										
未払事業税否認	40,233																																																																										
退職給付引当金	4,040																																																																										
一括償却資産	23,634																																																																										
減損損失	104,771																																																																										
関係会社出資金	121,140																																																																										
関係会社損失引当金	69,688																																																																										
その他	61,631																																																																										
合計	713,259																																																																										
その他有価証券評価差額金	21,978千円																																																																										
その他	971																																																																										
合計	22,949																																																																										
法定実効税率	40.38%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10%																																																																										
住民税均等割額	4.29%																																																																										
その他	0.56%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.33%																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,190,802	12,137,724	6,187,400	5,409,182	35,925,109	—	35,925,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,101,266	29,097	449,886	7,311	1,587,563	(1,587,563)	—
計	13,292,069	12,166,822	6,637,286	5,416,494	37,512,673	(1,587,563)	35,925,109
営業費用	12,233,723	10,959,799	5,905,170	5,819,493	34,918,186	(729,932)	34,188,253
営業利益 (又は営業損失)	1,058,345	1,207,023	732,116	(402,999)	2,594,487	(857,631)	1,736,856
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,197,095	2,093,462	2,204,567	4,092,312	10,587,438	5,799,550	16,386,989
減価償却費	101,997	79,803	72,554	336,224	590,580	25,041	615,621
資本的支出	59,745	60,523	710,142	1,051,583	1,881,995	12,125	1,894,120

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（906,652千円）の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,341,831千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,924,417	12,680,687	7,672,593	6,844,867	41,122,566	—	41,122,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,198,026	29,990	409,807	8,898	1,646,723	(1,646,723)	—
計	15,122,444	12,710,677	8,082,401	6,853,766	42,769,289	(1,646,723)	41,122,566
営業費用	14,012,862	11,689,539	7,444,264	6,664,738	39,811,404	(641,633)	39,169,770
営業利益	1,109,581	1,021,138	638,137	189,027	2,957,885	(1,005,089)	1,952,796
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,170,533	4,145,305	3,719,943	1,397,834	11,433,616	6,699,588	18,133,205
減価償却費	95,692	326,566	134,258	89,844	646,362	22,922	669,284
資本的支出	35,989	689,782	1,392,941	115,467	2,234,180	12,125	2,246,305

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（991,236千円）の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,964,820千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	上海久波奈餐飲管理有限公司	中華人民共和国上海市	420,400	レストラン運営	(所有)直接 100%	兼任 2名	なし	新株の引受	120,400	関係会社出資金	15,400

(注) 1. 上海久波奈餐飲管理有限公司は、平成20年1月9日をもって上海柿安餐飲管理有限公司より商号変更を行っております。

2. 上海久波奈餐飲管理有限公司は、平成19年9月に同社のレストラン店舗を閉鎖した後、営業を休止しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	808円45銭	863円95銭
1株当たり当期純利益	44円87銭	67円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	556,935	835,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,935	835,239
期中平均株式数(千株)	12,409	12,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	—
(うち新株予約権)	(16)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,613,721		4,854,467	
2. 売掛金	※2	2,687,025		2,597,388	
3. 商品		1,994		2,431	
4. 製品		109,995		132,877	
5. 原材料		128,503		137,955	
6. 仕掛品		383,943		338,139	
7. 貯蔵品		10,020		13,183	
8. 前払費用		31,698		38,821	
9. 繰延税金資産		203,282		202,607	
10. その他	※2	138,889		167,806	
11. 貸倒引当金		△273		△263	
流動資産合計		8,308,802	50.9	8,485,415	47.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	4,495,527		5,508,748	
減価償却累計額		△1,691,847	2,803,680	△1,895,625	3,613,123
2. 構築物		115,158		149,729	
減価償却累計額		△85,124	30,034	△89,587	60,142
3. 機械及び装置		1,008,973		1,269,314	
減価償却累計額		△760,442	248,530	△768,753	500,560
4. 車両運搬具		6,150		6,940	
減価償却累計額		△5,842	307	△6,109	830
5. 工具器具及び備品		1,539,791		1,698,330	
減価償却累計額		△996,211	543,579	△1,183,884	514,446
6. 土地	※1		2,573,314		2,438,404
7. 建設仮勘定			8,715		420
有形固定資産合計		6,208,161	38.0	7,127,927	40.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		5,690		5,690	
2. ソフトウェア		45,371		142,548	
3. 電話加入権		11,576		11,576	
4. 電信電話施設利用権		103		94	
5. 水道施設利用権		—		554	
無形固定資産合計		62,741	0.4	160,463	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		286,038		255,349	
2. 関係会社株式		15,900		15,900	
3. 出資金		60		60	
4. 関係会社出資金		—		15,400	
5. 長期貸付金		60,485		57,960	
6. 長期前払費用		177,312		193,536	
7. 繰延税金資産		393,728		471,129	
8. 差入保証金		742,538		805,222	
9. その他	※2	69,747		115,174	
10. 貸倒引当金		△1,200		△1,200	
投資その他の資産合計		1,744,610	10.7	1,928,533	10.9
固定資産合計		8,015,513	49.1	9,216,924	52.1
資産合計		16,324,315	100.0	17,702,339	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,240,163		1,320,123	
2. 1年内返済予定長期借入金	※1	350,000		450,000	
3. 未払金		433,024		848,477	
4. 未払法人税等		572,693		411,169	
5. 未払消費税等		170,198		92,799	
6. 未払費用		824,991		872,742	
7. 前受金		3,225		4,233	
8. 預り金		98,045		48,417	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
9. 前受収益			22,540		24,536
10. 賞与引当金			323,699		342,824
11. 役員賞与引当金			26,880		43,170
流動負債合計			4,065,461	24.9	4,458,493
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		1,500,000		2,050,000
2. 長期未払金			—		3,495
3. 退職給付引当金			18,753		9,921
4. 役員退職慰労引当金			351,391		368,891
5. 関係会社損失引当金			171,977		66,977
6. 長期前受収益			56,046		44,693
固定負債合計			2,098,168	12.9	2,543,978
負債合計			6,163,629	37.8	7,002,471
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			1,261,204	7.7	1,269,238
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,066,745		1,074,763	
資本剰余金合計			1,066,745	6.5	1,074,763
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		125,539		125,539	
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,191		—	
別途積立金		6,600,000		7,000,000	
繰越利益剰余金		1,053,750		1,198,021	
利益剰余金合計			7,780,481	47.7	8,323,561
4. 自己株式			△145	△0.0	△145
株主資本合計			10,108,285	61.9	10,667,417
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			52,400	0.3	32,449
評価・換算差額等合計			52,400	0.3	32,449
純資産合計			10,160,686	62.2	10,699,867
負債純資産合計			16,324,315	100.0	17,702,339

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		29,460,982		32,193,645	
2. 商品売上高		233,338		253,976	
3. 料飲売上高		5,228,623	34,922,943	6,799,832	39,247,454
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		131,000		109,995	
(2) 当期製品製造原価		14,629,627		16,583,626	
合計		14,760,627		16,693,621	
(3) 他勘定振替高	※1	128,244		138,663	
(4) 製品期末たな卸高		109,995		132,877	
製品売上原価		14,522,387		16,422,080	
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		2,872		1,994	
(2) 当期商品仕入高		150,421		184,810	
合計		153,294		186,804	
(3) 商品期末たな卸高		1,994		2,431	
商品売上原価		151,300		184,373	
3. 料飲売上原価		5,002,975	19,676,662	6,211,397	22,817,851
売上総利益			15,246,280		16,429,603
			43.7		41.9
III 販売費及び一般管理費	※1				
1. 保管・運送費		296,348		371,554	
2. 広告宣伝費		346,812		361,853	
3. 店舗家賃		3,249,640		3,438,819	
4. 役員報酬		173,037		179,420	
5. 給料手当		5,713,462		6,237,674	
6. 賞与引当金繰入額		271,847		274,250	
7. 役員賞与引当金繰入額		26,880		43,170	
8. 退職給付費用		28,862		38,789	

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		17,000		17,500			
10. 法定福利・厚生費		646,453		712,478			
11. 求人諸費用		94,021		128,016			
12. 業務委託費		432,072		512,176			
13. 交際費		49,739		55,013			
14. 寄付金		210		340			
15. 旅費交通費		206,190		231,745			
16. 通信費		71,726		87,100			
17. 水道光熱費		105,628		115,566			
18. 消耗品費		573,010		623,625			
19. 支払手数料		113,174		124,835			
20. 賃借料		168,076		187,660			
21. 修繕保守料		114,155		121,565			
22. 保険料		30,083		33,678			
23. 清掃装飾費		171,382		189,302			
24. 租税公課		37,704		38,333			
25. 事業税		72,387		78,694			
26. 減価償却費		221,720		222,504			
27. 貸倒引当金繰入額		273		—			
28. その他		95,472	13,327,374	38.2	135,823	14,561,492	37.1
営業利益			1,918,905	5.5		1,868,111	4.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,615		7,336			
2. 受取配当金		4,263		4,323			
3. 技術指導料		11,905		11,579			
4. 関係会社指導料		58,181		69,062			
5. 雑収入		31,554	110,520	0.3	39,144	131,446	0.3

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		11,005		25,047	
2. 株式交付費		453		270	
3. 雑損失		15,609	27,068	5,215	30,533
経常利益			2,002,357		1,969,025
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	10	10
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	80,608		195,832	
2. 固定資産売却損	※3	1,895		—	
3. 投資有価証券評価損		550		—	
4. 関係会社出資金評価損		300,000		—	
5. 減損損失	※4	6,049		162,560	
6. 関係会社損失	※5	197,971		—	
7. その他特別損失		1,768	588,842	—	358,392
税引前当期純利益			1,413,515		1,610,642
法人税、住民税及び事業税		902,000		820,000	
法人税等調整額		△234,723	667,276	△63,213	756,786
当期純利益			746,238		853,855

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,160,642	95.2	15,923,197	94.7
II 労務費	※1	256,918	1.7	320,742	1.9
III 経費	※2	450,952	3.1	568,380	3.4
当期総製造費用		14,868,512	100.0	16,812,319	100.0
期首仕掛品たな卸高		370,765		382,743	
合計		15,239,278		17,195,063	
他勘定振替高	※3	226,907		275,210	
期末仕掛品たな卸高		382,743		336,226	
当期製品製造原価		14,629,627		16,583,626	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 11,661千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>185,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,787</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>90,714</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>料飲原価</td> <td>206,770千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>20,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,907</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	185,590千円	減価償却費	53,787	消耗品費	90,714	料飲原価	206,770千円	販売費及び一般管理費	20,136	合計	226,907	<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,802千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>200,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>87,717</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>112,766</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>料飲原価</td> <td>248,914千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>26,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,210</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	200,330千円	減価償却費	87,717	消耗品費	112,766	料飲原価	248,914千円	販売費及び一般管理費	26,295	合計	275,210
外注加工費	185,590千円																								
減価償却費	53,787																								
消耗品費	90,714																								
料飲原価	206,770千円																								
販売費及び一般管理費	20,136																								
合計	226,907																								
外注加工費	200,330千円																								
減価償却費	87,717																								
消耗品費	112,766																								
料飲原価	248,914千円																								
販売費及び一般管理費	26,295																								
合計	275,210																								

料飲原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,437,824	29.9	1,802,416	30.2
II 労務費	※1	1,736,954	36.1	2,182,031	36.5
III 経費	※2	1,630,923	34.0	1,988,275	33.3
当期総料飲費用		4,805,703	100.0	5,972,723	100.0
期首仕掛品たな卸高		913		1,200	
他勘定受入高	※3	206,770		248,914	
合計		5,013,387		6,222,837	
他勘定振替高	※4	9,211		9,527	
期末仕掛品たな卸高		1,200		1,912	
当期料飲売上原価		5,002,975		6,211,397	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 40,189千円が含まれております。	※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 57,772千円が含まれております。
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 賃借料 460,681千円 減価償却費 261,202 水道光熱費 245,811	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 賃借料 611,042千円 減価償却費 319,339 水道光熱費 329,113
※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 206,770千円	※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 248,914千円
※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 9,211千円	※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 9,527千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	1,245,805	1,051,376	125,539	3,303	6,000,000	1,215,427	7,344,270	△145	9,641,307
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,398	15,368					—		30,767
特別償却準備金取崩				△2,112		2,112	—		—
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当						△310,027	△310,027		△310,027
当期純利益						746,238	746,238		746,238
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	15,398	15,368	—	△2,112	600,000	△161,677	436,210	—	466,977
平成19年9月30日残高（千円）	1,261,204	1,066,745	125,539	1,191	6,600,000	1,053,750	7,780,481	△145	10,108,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	79,033	79,033	9,720,340
事業年度中の変動額			
新株の発行			30,767
特別償却準備金取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△310,027
当期純利益			746,238
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△26,632	△26,632	△26,632
事業年度中の変動額合計（千円）	△26,632	△26,632	440,345
平成19年9月30日残高（千円）	52,400	52,400	10,160,686

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高（千円）	1,261,204	1,066,745	125,539	1,191	6,600,000	1,053,750	7,780,481	△145	10,108,285
事業年度中の変動額									
新株の発行	8,034	8,018							16,052
特別償却準備金取崩				△1,191		1,191	－		－
別途積立金の積立					400,000	△400,000	－		－
剰余金の配当						△310,775	△310,775		△310,775
当期純利益						853,855	853,855		853,855
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	8,034	8,018	－	△1,191	400,000	144,271	543,080	－	559,132
平成20年9月30日残高（千円）	1,269,238	1,074,763	125,539	－	7,000,000	1,198,021	8,323,561	△145	10,667,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高（千円）	52,400	52,400	10,160,686
事業年度中の変動額			
新株の発行			16,052
特別償却準備金取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△310,775
当期純利益			853,855
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△19,950	△19,950	△19,950
事業年度中の変動額合計（千円）	△19,950	△19,950	539,181
平成20年9月30日残高（千円）	32,449	32,449	10,699,867

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 商品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号）及び（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益は7,041千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は8,666千円減少しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 …定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 （追加事項） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ5,967千円減少しております 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	(損益計算書) —————

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">683,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,133</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,000</td> </tr> </table>	建物	683,678千円	土地	1,021,455	計	1,705,133	一年内返済予定長期借入金	230,000千円	長期借入金	1,080,000	計	1,310,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">657,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,548</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,000</td> </tr> </table>	建物	657,093千円	土地	1,021,455	計	1,678,548	一年内返済予定長期借入金	280,000千円	長期借入金	1,300,000	計	1,580,000
建物	683,678千円																								
土地	1,021,455																								
計	1,705,133																								
一年内返済予定長期借入金	230,000千円																								
長期借入金	1,080,000																								
計	1,310,000																								
建物	657,093千円																								
土地	1,021,455																								
計	1,678,548																								
一年内返済予定長期借入金	280,000千円																								
長期借入金	1,300,000																								
計	1,580,000																								
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">165,567千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、その他流動資産、その他投資に含まれるものは合計169,468千円であります。</p>	売掛金	165,567千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">107,984千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、その他流動資産、その他投資に含まれるものは合計208,161千円であります。</p>	売掛金	107,984千円																				
売掛金	165,567千円																								
売掛金	107,984千円																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海柿安餐飲管理有限公司</td> <td style="text-align: right;">137,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,011</td> </tr> </table> <p>なお、上海柿安餐飲管理有限公司の債務保証については、同社の資産内容を勘案し、発生が見込まれる額を関係会社損失引当金に含めて計上しております。</p> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海柿安餐飲管理有限公司</td> <td style="text-align: right;">47,820千円</td> </tr> </table>	柿安グルメフーズ株式会社	100,000千円	上海柿安餐飲管理有限公司	137,011	計	237,011	上海柿安餐飲管理有限公司	47,820千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,000</td> </tr> </table>	柿安グルメフーズ株式会社	280,000千円	計	280,000												
柿安グルメフーズ株式会社	100,000千円																								
上海柿安餐飲管理有限公司	137,011																								
計	237,011																								
上海柿安餐飲管理有限公司	47,820千円																								
柿安グルメフーズ株式会社	280,000千円																								
計	280,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">128,244千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">128,244</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,226千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,396</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">80,608</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,257千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">6,049千円</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 3件 関西地区 1件 九州地区 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p> <p>※5. 関係会社損失</p> <p>関係会社損失には、関係会社損失引当金繰入額 171,977千円が含まれております。</p>	販売費及び一般管理費	128,244千円	計	128,244	建物	48,226千円	構築物	631	機械及び装置	3,189	工具器具及び備品	7,910	ソフトウェア	3,373	長期前払費用	3,396	解体撤去費用	13,881	計	80,608	機械及び装置	1,257千円	工具器具及び備品	637	計	1,895	場所	用途	種類	関東地区 3件 関西地区 1件 九州地区 2件	店舗	建物 長期前払費用	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">138,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">138,663</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,945千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">195,832</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">162,560千円</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部地区 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 土地 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、テナント店舗は帳簿価額の全額を、また路面店舗は回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額及び公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	販売費及び一般管理費	138,663千円	計	138,663	建物	137,945千円	構築物	14	機械及び装置	6,083	工具器具及び備品	8,473	長期前払費用	1,276	解体撤去費用	42,037	計	195,832	場所	用途	種類	中部地区 3件	店舗	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 土地 長期前払費用
販売費及び一般管理費	128,244千円																																																								
計	128,244																																																								
建物	48,226千円																																																								
構築物	631																																																								
機械及び装置	3,189																																																								
工具器具及び備品	7,910																																																								
ソフトウェア	3,373																																																								
長期前払費用	3,396																																																								
解体撤去費用	13,881																																																								
計	80,608																																																								
機械及び装置	1,257千円																																																								
工具器具及び備品	637																																																								
計	1,895																																																								
場所	用途	種類																																																							
関東地区 3件 関西地区 1件 九州地区 2件	店舗	建物 長期前払費用																																																							
販売費及び一般管理費	138,663千円																																																								
計	138,663																																																								
建物	137,945千円																																																								
構築物	14																																																								
機械及び装置	6,083																																																								
工具器具及び備品	8,473																																																								
長期前払費用	1,276																																																								
解体撤去費用	42,037																																																								
計	195,832																																																								
場所	用途	種類																																																							
中部地区 3件	店舗	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 土地 長期前払費用																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,282</td> <td>3,056</td> <td>5,225</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>73,132</td> <td>44,148</td> <td>28,984</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>59,401</td> <td>19,013</td> <td>40,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,816</td> <td>66,218</td> <td>74,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,282	3,056	5,225	車両運搬具	73,132	44,148	28,984	工具器具及び備品	59,401	19,013	40,388	合計	140,816	66,218	74,598	1年内	22,247千円	1年超	52,351	合計	74,598	支払リース料	22,401千円	減価償却費相当額	22,401	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>54,230</td> <td>451</td> <td>53,778</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,282</td> <td>4,239</td> <td>4,042</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52,204</td> <td>27,438</td> <td>24,766</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61,057</td> <td>25,100</td> <td>35,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,775</td> <td>57,230</td> <td>118,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	54,230	451	53,778	機械及び装置	8,282	4,239	4,042	車両運搬具	52,204	27,438	24,766	工具器具及び備品	61,057	25,100	35,957	合計	175,775	57,230	118,544	1年内	28,422千円	1年超	90,122	合計	118,544	支払リース料	24,234千円	減価償却費相当額	24,234
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	8,282	3,056	5,225																																																														
車両運搬具	73,132	44,148	28,984																																																														
工具器具及び備品	59,401	19,013	40,388																																																														
合計	140,816	66,218	74,598																																																														
1年内	22,247千円																																																																
1年超	52,351																																																																
合計	74,598																																																																
支払リース料	22,401千円																																																																
減価償却費相当額	22,401																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	54,230	451	53,778																																																														
機械及び装置	8,282	4,239	4,042																																																														
車両運搬具	52,204	27,438	24,766																																																														
工具器具及び備品	61,057	25,100	35,957																																																														
合計	175,775	57,230	118,544																																																														
1年内	28,422千円																																																																
1年超	90,122																																																																
合計	118,544																																																																
支払リース料	24,234千円																																																																
減価償却費相当額	24,234																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,709</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50,147</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,572</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">13,695</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,726</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">121,140</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">69,688</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,597</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">632,783</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">35,772</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 597,011</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産 203,282千円</p> <p style="margin-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産 393,728千円</p>	役員退職慰労引当金	141,891千円	賞与引当金	130,709	未払事業税否認	50,147	退職給付引当金	7,572	一括償却資産	13,695	減損損失	41,726	関係会社出資金評価損	121,140	関係会社損失引当金	69,688	子会社株式資本組入	1,615	その他	54,597	合計	632,783	特別償却準備金	160千円	その他有価証券評価差額金	35,490	その他	121	合計	35,772	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,958千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138,432</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">40,233</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,006</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">15,411</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104,771</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">121,140</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">69,688</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,805</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">696,062</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,978千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">22,326</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 673,736</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産 202,607千円</p> <p style="margin-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産 471,129千円</p>	役員退職慰労引当金	148,958千円	賞与引当金	138,432	未払事業税否認	40,233	退職給付引当金	4,006	一括償却資産	15,411	減損損失	104,771	関係会社出資金評価損	121,140	関係会社損失引当金	69,688	子会社株式資本組入	1,615	その他	51,805	合計	696,062	その他有価証券評価差額金	21,978千円	その他	348	合計	22,326
役員退職慰労引当金	141,891千円																																																										
賞与引当金	130,709																																																										
未払事業税否認	50,147																																																										
退職給付引当金	7,572																																																										
一括償却資産	13,695																																																										
減損損失	41,726																																																										
関係会社出資金評価損	121,140																																																										
関係会社損失引当金	69,688																																																										
子会社株式資本組入	1,615																																																										
その他	54,597																																																										
合計	632,783																																																										
特別償却準備金	160千円																																																										
その他有価証券評価差額金	35,490																																																										
その他	121																																																										
合計	35,772																																																										
役員退職慰労引当金	148,958千円																																																										
賞与引当金	138,432																																																										
未払事業税否認	40,233																																																										
退職給付引当金	4,006																																																										
一括償却資産	15,411																																																										
減損損失	104,771																																																										
関係会社出資金評価損	121,140																																																										
関係会社損失引当金	69,688																																																										
子会社株式資本組入	1,615																																																										
その他	51,805																																																										
合計	696,062																																																										
その他有価証券評価差額金	21,978千円																																																										
その他	348																																																										
合計	22,326																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.40%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.20%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26%	住民税均等割額	4.40%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.20%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.99%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07%	住民税均等割額	4.03%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.99%</u>																																		
法定実効税率	40.38%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26%																																																										
住民税均等割額	4.40%																																																										
その他	0.16%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.20%</u>																																																										
法定実効税率	40.38%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07%																																																										
住民税均等割額	4.03%																																																										
その他	0.51%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.99%</u>																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	817円36銭	859円66銭
1株当たり当期純利益	60円13銭	68円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	746,238	853,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	746,238	853,855
期中平均株式数(千株)	12,409	12,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	—
(うち新株予約権)	(16)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 退任予定代表取締役

代表取締役会長 赤塚 保

② 退任予定取締役

専務取締役 島田 邦也

(2) その他

該当事項はありません。